

田川市立病院 令和4年度業務実績に関する評価報告書

令和5年8月

田川市立病院評価委員会

目 次

I 評価の方法	P 1
---------	-----

II 全体評価

令和4年度の評価結果（全体評価）	P 2
------------------	-----

III 大項目評価

1 田川市立病院の果たすべき役割	P 3
2 三方よしの病院運営	P 4
3 ウィズコロナの病院運営	P 5
4 再編・ネットワーク化	P 5

IV 小項目評価

1 田川市立病院の果たすべき役割

(1) 地域医療構想を踏まえた役割	
1) 病床機能のあり方	P 6
(2) 選ばれる病院の創造 ～地域医療支援病院を目指して～	
1) 地域に必要な医療	
① 専門性と得意分野の強化	P 7
② 政策医療の推進（5 疾病 4 事業および在宅医療）	P 9
③ その他医療	P 15
2) 医療連携の推進	P 17
(3) 地域包括ケアシステムの構築に向けた役割	
1) 介護との連携強化	P 19
2) 在宅医療の充実	P 19
3) 予防医療の充実	P 20

2 三方よしの病院運営 ～患者によし、住民によし、病院によし～

(1) 良質で安全安心な医療	P 22
1) 医療の質の向上	
2) 医療安全対策	
(2) 患者満足度の向上	P 24
1) 患者に寄り添った医療	
2) 患者サービスの充実	
(3) 人材の確保・育成	P 26
1) 医師、その他職員の確保対策	
2) 職員の教育研修の推進	
3) 働き方改革の推進	
(4) 施設・設備の充実	P 29
1) 施設改修	
2) 設備整備	
(5) 経営の効率化	P 30
1) 目標管理の拡大・拡充	
2) 健全で自立した病院経営の推進	
(6) 住民とともに築く病院運営	P 34
1) 病院運営の住民参加	
2) 情報発信の強化	
(7) 職員満足度の向上	P 36
1) 人事評価と処遇	
2) 職場環境の充実	

3 ウィズコロナの病院運営 ～持続可能な経営に向けて～

- (1) 現状
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応 P 38
 - 1) 感染症指定医療機関としての医療提供体制の整備・強化
 - 2) クラスター防止対策の徹底
- (3) 復興に向けた対策 P 39
 - 1) 復興目標
 - 2) 復興対策

4 再編・ネットワーク化 P 40

- (1) 国の動向
- (2) 市立病院の方向性

5 経営形態の見直し P 41

6 点検・評価・公表 P 42

I 評価の方法

1 全体評価

- 「大項目評価の結果」および「特に着目すべき成果」を考慮し、評価を行う（評価は、大項目評価の5段階の区分を使用）。

2 大項目評価

- 大項目の業務実績については、次の5段階の区分で評価を行う。
- 評価に当たっては、小項目評価の区分1～5をそれぞれ1～5点とする。重要度合を考慮するため、各小項目にはウエイト（通常：1、重要：2）を設定し、ウエイト換算後の評価合計をウエイト合計で除した点数で評価を行う。

区分	進捗度合	判断基準
S	中期目標・中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある	点数が3.5以上、かつ顕著な成果がある場合
A	中期目標・中期計画の実現に向けて、計画以上に進んでいる	点数が3.5以上
B	中期目標・中期計画の実現に向けて、概ね計画どおりに進んでいる	点数が2.5～3.4
C	中期目標・中期計画の実現のためには、やや遅れている	点数が2.0～2.4
D	中期目標・中期計画の実現のためには、大幅に遅れている	点数が1.9以下

3 小項目評価

- 小項目の業務実績について、次の5段階の区分で評価を行う。

区分	進捗度合	判断基準
5	中期目標・中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある	実績値を基本に、次の3つの視点を踏まえ総合的に評価する。 ①効果的な取組が行われているか。 ②前年度と比べ実績値が伸びているか。 ③目標を達成しているか。達成していない場合は、実績値の伸び率や進捗状況から今後達成が見込めるか。
4	中期目標・中期計画の実現に向けて、計画以上に進んでいる	
3	中期目標・中期計画の実現に向けて、概ね計画どおりに進んでいる	
2	中期目標・中期計画の実現のためには、やや遅れている	
1	中期目標・中期計画の実現のためには、大幅に遅れている	

Ⅱ 全体評価

令和４年度の評価結果（全体評価）：「中期目標・中期計画の実現に向けて、概ね計画どおりに進んでいる（評価Ｂ）」

（全体評価については、次の「大項目評価の結果」および「特に着目すべき成果」を考慮し評価）

【大項目評価の結果】

大項目	評価	
1 田川市立病院の果たすべき役割	B	中期目標・中期計画の実現に向けて、概ね計画どおりに進んでいる
2 三方よしの病院運営 ～患者によし、住民によし、病院によし～	B	中期目標・中期計画の実現に向けて、概ね計画どおりに進んでいる
3 ウィズコロナの病院運営 ～持続可能な経営に向けて～	B	中期目標・中期計画の実現に向けて、概ね計画どおりに進んでいる
4 再編・ネットワーク化	B	中期目標・中期計画の実現に向けて、概ね計画どおりに進んでいる

※ 大項目の「５ 経営形態の見直し」、「６ 点検・評価・公表」については評価対象外とする。

【全体評価にあたり特に着目すべき成果】

- ①第二種感染症指定医療機関および重点医療機関として、引き続き新型コロナウイルス感染症の診療に注力するとともに、感染管理認定看護師の増員など体制の強化や連携医療機関への訪問指導等に取り組んだ。また、感染対策の徹底をはじめ、一般診療の安全安心な医療提供に取り組んだ。
- ②循環器内科の常勤医が10月から1名増員されたほか、循環器患者への対応として休床中の2階東病棟を3月に再開し、診療体制等が強化された。
- ③緩和ケア病棟の令和5年4月開設に向けて、病棟改修や運用整備、スタッフ教育、地域住民等に対する啓蒙活動のほか、医療機関の訪問や病棟内覧会の実施など積極的な広報活動を行い、万全の体制での開設に努めた。
- ④悪化している医業収益の改善に向けて、様々な取組に注力した。
 - ・総務省の「経営・財務マネジメント強化事業」を活用し、病院経営に精通するアドバイザーから経営分析に基づく改善提案を受け、当該提案の実施に向けた検討等を開始した。
 - ・課題となっている救急及び手術体制の運用の見直しやEMRの日帰り入院の開始など、各部署で問題点の改善や創意工夫の取組に努めた。
 - ・DPC分析のコンサルティング業務を委託し、最善最適な医療提供の分析や改善点の検討、診療報酬改定に係る対策などを行い、DPC係数向上等に取り組んだ。
- ⑤地域の医療機関との信頼関係の醸成に向けて、紹介依頼時の迅速な対応や返書ルールの徹底に努めるとともに、診療科医師の医療機関訪問を進め、顔の見える関係づくりに努めた。

Ⅲ 大項目評価

1 田川市立病院の果たすべき役割

(1) 評価結果

S	A	B	C	D
特筆すべき進捗状況にある (3.5以上、かつ顕著な成果)	計画以上に進んでいる (3.5以上)	概ね計画どおりに進んでいる (2.5～3.4)	やや遅れている (2.0～2.4)	大幅に遅れている (1.9以下)

(2) 小項目評価の集計結果

小項目				評価	ウェイト	換算後	
(１) 地域医療構想を踏まえた役割	１) 病床機能のあり方			4	1	4	
(２) 選ばれる病院の創造 ～地域医療支援病院を目指して～	１) 地域に必要な医療	①専門性と得意分野の強化	断らない医療の実現	2	2	4	
			救急医療の充実	2	2	4	
			循環器内科の再建	3	2	6	
		②政策医療の推進 (５疾病４事業および在宅医療)	がん	3	1	3	
			脳卒中（脳血管疾患）	1	1	1	
			糖尿病	2	1	2	
			精神疾患	3	1	3	
			災害時医療	3	1	3	
			周産期医療	3	1	3	
			小児医療	2	1	2	
			在宅医療	3	1	3	
		③その他医療	腎疾患・透析医療	4	1	4	
			感染症医療	3	1	3	
		２) 医療連携の推進	①紹介・逆紹介の推進		3	2	6
			②医療従事者に対する研修会の充実		4	1	4
	③交流の促進（医師等の訪問）		4	1	4		
(３) 地域包括ケアシステムの構築 に向けた役割	１) 介護との連携強化			3	1	3	
	３) 予防医療の充実	①健診、がん検診、人間ドックの実施		4	1	4	
		②生活習慣病予防に向けた取組		3	1	3	
		③住民に対する健康講座の充実		3	1	3	
換算後の評価合計「72」÷ ウェイト合計「25」				2.9			

2 三方よしの病院運営 ～患者によし、住民によし、病院によし～

(1) 評価結果

S	A	B	C	D
特筆すべき進捗状況にある (3.5以上、かつ顕著な成果)	計画以上に進んでいる (3.5以上)	概ね計画どおりに進んでいる (2.5～3.4)	やや遅れている (2.0～2.4)	大幅に遅れている (1.9以下)

(2) 小項目評価の集計結果

小項目				評価	ウェイト	換算後
(1) 良質で安全安心な医療	1) 医療の質の向上			3	1	3
	2) 医療安全対策			3	1	3
(2) 患者満足度の向上	1) 患者に寄り添った医療			4	1	4
	2) 患者サービスの充実			3	1	3
(3) 人材の確保・育成	1) 医師、その他職員の確保対策			3	2	6
	2) 職員の教育研修の推進			3	1	3
	3) 働き方改革の推進			3	2	6
(4) 施設・設備の充実	1) 施設改修			3	1	3
	2) 設備整備			3	1	3
(5) 経営の効率化	1) 目標管理の拡大・拡充			3	1	3
	2) 健全で自立した病院経営の推進	①財政依存体質の改善		3	1	3
		②収益増加・費用削減	収益	3	2	6
			費用	3	1	3
(6) 住民とともに築く病院運営	1) 病院運営の住民参加			3	1	3
	2) 情報発信の強化			3	1	3
(7) 職員満足度の向上	1) 人事評価と処遇			2	1	2
	2) 職場環境の充実			3	1	3
				換算後の評価合計「60」÷ ウェイト合計「20」		3.0

3 ウィズコロナの病院運営 ～持続可能な経営に向けて～

(1) 評価結果

S	A	B	C	D
特筆すべき進捗状況にある (3.5以上、かつ顕著な成果)	計画以上に進んでいる (3.5以上)	概ね計画どおりに進んでいる (2.5～3.4)	やや遅れている (2.0～2.4)	大幅に遅れている (1.9以下)

(2) 小項目評価の集計結果

小項目		評価	ウェイト	換算後
(2) 新型コロナウイルス感染症への対応	1) 感染症指定医療機関としての医療提供体制の整備・強化	4	2	8
	2) クラスター防止対策の徹底			
(3) 復興に向けた対策	1) 復興目標	2	2	4
	2) 復興対策			
		換算後の評価合計「12」÷ ウェイト合計「4」		3.0

4 再編・ネットワーク化

(1) 評価結果

S	A	B	C	D
特筆すべき進捗状況にある (3.5以上、かつ顕著な成果)	計画以上に進んでいる (3.5以上)	概ね計画どおりに進んでいる (2.5～3.4)	やや遅れている (2.0～2.4)	大幅に遅れている (1.9以下)

(2) 小項目評価の集計結果

小項目		評価	ウェイト	換算後
再編・ネットワーク化	—	3	1	3
換算後の評価合計「3」÷ ウェイト合計「1」				3.0

IV 小項目評価

中期計画	大項目	1 田川市立病院の果たすべき役割	小項目	(1) 地域医療構想を踏まえた役割 1) 病床機能のあり方
------	-----	------------------	-----	----------------------------------

第3期中期事業計画			業務実績					評価																														
(1) 地域医療構想を踏まえた役割 公立病院の果たすべき役割は、地域における基幹的な医療機関として、地域医療を確保するとともに、採算性等の面から民間医療機関では困難な医療を提供することです。市立病院においては、地域から求められる二次医療（救急医療、周産期・小児医療等）をはじめ、災害時医療や感染症医療などの医療提供体制の確保を図っています。福岡県地域医療構想では、田川保健医療圏における病床機能区分ごとの2025年（令和7年）の病床数の必要量が示されており、これに基づく田川地域の医療提供体制の構築に向けて、公立病院として果たすべき役割を明確にする必要があります。 <u>1) 病床機能のあり方</u> 市立病院では、地域医療の中核を担う急性期病院として、今後とも急性期病床を中心とした医療提供に努めるものの、地域医療構想では現在の半分程度の必要病床数が推計されています。公立病院として地域に必要とされる医療の確保は第一の使命と考えますが、地域医療構想との整合性を図る必要があります。このような状況から、再編を視野に入れつつ長期的な将来を見据え、全体の許可病床数は一定の削減を図るものの、急性期病床は機能維持に努めます。また、地域に不足する回復期病床として回復期リハビリテーション病棟の設置や地域から求められる高度急性期病床の充実を目指します。			・ 第3期中期事業計画では回復期リハビリテーション病棟の設置や高度急性期病床の充実を目指すこととしていたが、田川地域に無い緩和ケア病棟の設置や、新興感染症に備えた対応が求められていることを踏まえ、将来の病床機能について見直しを行った。 ・ 休床中の2病棟90床のうち、1病棟45床は、令和5年4月に緩和ケア病棟（回復期）として16床で再開（29床を削減）することとし、残りの1病棟45床は2025年までに急性期として再開予定とした。 ・ このことについて、当院の「公的医療機関等2025プラン」の改定案を作成し、3月開催の「田川区域地域医療構想調整会議 医療機能分化連携推進部会」において承認をいただいた。 （参考） <table><tr><td></td><td>2023年度3月 （R5年3月）</td><td>2023年4月 （R5年4月）</td><td colspan="2">（ ）内は対R5年3月比 2025年予定 （R7年予定）</td></tr><tr><td>総 数：</td><td>334床</td><td>305床</td><td>305床</td><td>（△29床）</td></tr><tr><td>高度急性期：</td><td>6床</td><td>6床</td><td>6床</td><td></td></tr><tr><td>急性期：</td><td>193床</td><td>193床</td><td>238床</td><td>（＋45床）</td></tr><tr><td>回復期：</td><td>45床</td><td>61床</td><td>61床</td><td>（＋16床）</td></tr><tr><td>休 床：</td><td>90床</td><td>45床</td><td>0床</td><td>（△90床）</td></tr></table>						2023年度3月 （R5年3月）	2023年4月 （R5年4月）	（ ）内は対R5年3月比 2025年予定 （R7年予定）		総 数：	334床	305床	305床	（△29床）	高度急性期：	6床	6床	6床		急性期：	193床	193床	238床	（＋45床）	回復期：	45床	61床	61床	（＋16床）	休 床：	90床	45床	0床	（△90床）	4
	2023年度3月 （R5年3月）	2023年4月 （R5年4月）	（ ）内は対R5年3月比 2025年予定 （R7年予定）																																			
総 数：	334床	305床	305床	（△29床）																																		
高度急性期：	6床	6床	6床																																			
急性期：	193床	193床	238床	（＋45床）																																		
回復期：	45床	61床	61床	（＋16床）																																		
休 床：	90床	45床	0床	（△90床）																																		
目 標 値	指標	令和4年度	実 績 値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)																														
		特になし		—	—	—	—	—																														
				—	—	—	—	—																														

中期計画	大項目	1 田川市立病院の果たすべき役割	小項目	(2) 選ばれる病院の創造 ～地域医療支援病院を目指して～ 1) 地域に必要な医療 ① 専門性と得意分野の強化

第3期中期事業計画			業務実績					評価
(2) 選ばれる病院の創造 ～地域医療支援病院を目指して～ 地域住民が安心して安全に生活するためには、地域内において必要な時に必要な医療を受けられる体制が確保されているかどうかがになります。医療環境の向上に向けて、地域に不足する二次医療の充実に取り組むとともに、特に求められている分野について専門性等を強化し、患者さんやかかりつけ医など地域から選ばれる病院を創造します。重点目標として、「地域医療支援病院」の承認取得を目指します。 1) 地域に必要な医療 ① 専門性と得意分野の強化 これまでの総合的な病院から、専門性等を強化し特徴ある病院に向けて、次に掲げる医療等を主軸に力を注ぐとともに、二次医療が必要な患者さんを中心とした医療を提供するため、診療科目の選択と集中に取り組んでいきます。 ○ 断らない医療の実現 何かあれば市立病院が診てくれるという安心できる環境の構築に向けて、診療の基本姿勢として「断らない医療」を掲げ、各診療科の連携の下、その実現に最大限努めます。			・ 不応需への取組 毎月の診療問題検討委員会で、前月の救急車、救急外来、紹介患者の不応需事例などの検討を行った。不応需事例については断った原因を分析し、受入可能であったと考えられる事例は改善策を検討し、医局会等で周知徹底を図った。 ・ 救急車応需率 感染拡大期に地域外からの受入要請が急増した一方、当院の受入体制に限りがあることから不応需件数が増加し、応需率が危機的な数値となった。応需率向上のため、初療を行う処置室の確保として、PPE解除のルール設定や処置室で初療する患者の選別など、受入可能な状態を確保できるように取り組んだ。 応需件数は前年度より増加したものの、感染拡大期の不応需件数が影響し、応需率は54.3%（前年度比△5.4%）と悪化した。					2
目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
	救急車応需率	95.0%		54.3%	59.7%	86.4%	88.5%	90.3%
	救急外来応需率	99.0%		99.2%	99.0%	99.0%	98.9%	(不明)
	紹介患者応需率	99.0%		85.9%	84.0%	91.7%	94.1%	98.4%

○ 救急医療の充実 田川地域住民アンケートにおいて、地域住民が最も望んでいる救急医療の充実を図ります。救急体制を強化するとともに、二次救急医療の地域内での完結に向けて、病院群輪番制の充実に努めます。			・二次輪番制度 内科・外科二次輪番の割当ては各輪番医療機関の常勤医師数によって決まる。令和4年度は、内科医が1名増、外科医が1名減となったため、担当輪番日は内科164日（前年度比+20日）、外科73日（前年度比△8日）となり、全体数は増加した。 ・救急外来患者数 救急車受入件数は前年度よりやや増加したものの、患者の受療行動の変化や受診控え等により Walk-in 患者数は2,000人程度で横ばいとなった。その結果、救急外来患者数は3,429人（前年度比+116人）と前年度と同程度に留まった。 （内訳）救急車受入件数 （1,021台 →1,209台）18%増加 Walk-in 救急患者 （2,292人 →2,220人） 3%減少 ・救急車の受入 前述のとおり、コロナ禍において処置室を可能な限り受入可能な状態にできるよう取り組んだ結果、救急車受入件数は1,209件（前年度比+188件）と増加した。						2
目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)	
	救急外来患者数	※ 6,500人		3,429人	3,313人	3,618人	5,469人	6,132人	
	救急車受入件数	※ 2,000件		1,209件	1,021件	1,313件	1,490件	1,634件	
○ 循環器内科の再建 医師の不足から診療を縮小せざるを得ない状況であるため、田川地域の中核を担える循環器内科の再建に取り組みます。医師の確保を最優先に進め、医療提供体制の充実に取り組むとともに、緊急時24時間の受入体制（循環器ホットライン）の早急な再開により患者流出の抑制を図ります。			・診療体制 平成30年度以降、循環器内科の常勤医は1名体制が続いていたが、大学医局への要請など医師確保に注力してきた結果、新たに産業医科大学からの派遣が決定し、令和4年10月から1名増員となった。 なお、令和5年4月からさらに1名増員予定であるため、休床中の2階東病棟を循環器患者への対応として令和5年3月に再開した。 ・診療実績 患者数及び心臓カテーテル件数は、医師一人あたりの患者数の適正化を図ったことや感染拡大時の診療制限に伴い減少が続いていたが、医師の増員によって前年度より増加した。						3
目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)	
	常勤医師数（年度末時点）	3人		2人	1人	1人	1人	1人	
	循環器内科 新入院患者数	※ 1,100人		370人	299人	321人	427人	637人	
	心臓カテーテル検査数	※ 550件		189件	125件	164件	211件	400件	
	心臓カテーテル治療数	※ 135件		68件	54件	42件	67件	118件	

中期計画	大項目	1 田川市立病院の果たすべき役割	小項目	(2) 選ばれる病院の創造 ～地域医療支援病院を目指して～ 1) 地域に必要な医療 ② 政策医療の推進 (5 疾病 4 事業および在宅医療)

第3期中期事業計画			業務実績					評価
② 政策医療の推進 (5 疾病 4 事業および在宅医療) 国、県および市が掲げる政策医療を推進するため、地域医療機関と連携を図りながら、公立病院として重点的に取り組んでいきます。 ○ <u>がん</u> がんは死亡原因の第1位であり、死亡数・死亡率ともに増加傾向にある一方で、医療の発展や薬剤の進歩などに伴い、患者さんへの治療方法も多様化しています。 市立病院では、手術治療の充実に加え、患者住所地近くでの治療が望まれる化学療法（抗がん剤治療）の強化を図ります。また、新たに緩和ケア病棟の設置を目指し、緩和ケア医療の強化を図っていきます。			・がん治療について 感染拡大時の診療制限等により、悪性新生物の入院患者数は、495人（前年度比+15人）とほぼ横ばいであった。 手術および外来化学療法の件数は、外科の減少が大きく影響し、手術例数 117 件（前年度比△38 件）、外来化学療法件数 306 件（前年度比△89 件）と減少した。 ・緩和ケア病棟の設置 開設時期を令和 5 年 4 月とし、6 階西病棟の改修工事とともに、入退院基準やマニュアルの整備など、運用面の準備に努めた。 また、多職種勉強会や緩和ケア地域連携研修会を開催し、職員をはじめ、地域の医療・介護関係者の知識向上に努めた。 開設準備を進める一方、広報活動として、福岡市や北九州市等の医療機関を訪問し開設周知などに努めたほか、3 月 10 日、11 日に内覧会を実施した（内覧会来場者：155 人）。					3
目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
	悪性新生物 入院患者数	770人		495人	480人	565人	638人	539人
	悪性新生物 手術例数	210件		117件	155件	158件	173件	164件
	外来化学療法件数（延べ）	420件		306件	395件	438件	468件	384件
	緩和ケア病棟の設置	設置		病棟改修完了 (R5.4.1設置)	検討中	検討中	検討着手	—

○ 脳卒中（脳血管疾患） 高齢化の進展により、脳卒中（脳梗塞、脳出血など）とその関連脳疾患は増加傾向にあります。特に脳卒中は寝たきりの原因になりやすい疾患であり、全身の管理と専門的な治療に加え、発症後早期からの積極的なリハビリテーションが必要とされています。 市立病院では、専門医師の確保に努め、脳血管疾患医療の提供を目指すとともに、ADL（日常生活動作）向上に向けた回復期の患者さんへのリハビリテーションを充実していきます。			・ 脳血管疾患医療の提供では、医師確保の厳しい現状および感染拡大から、大学訪問の実施を控えたため、常勤医の獲得には至らなかった。					1
目標値	指標	令和4年度	実績	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
	常勤医師数（年度末時点）	1人		0人	0人	0人	0人	0人
	—	—	値	—	—	—	—	—
○ 心血管疾患			「循環器内科の再建」 P8参照					—
○ 糖尿病 福岡県の糖尿病有病者と予備群の割合は増加傾向にあり、近年は生活習慣病の中でも糖尿病に対する関心が高まっています。 市立病院では、田川地域唯一の糖尿病専門医を有する医療機関として、医師、糖尿病看護認定看護師、管理栄養士などで構成するチーム医療により、糖尿病の早期発見・早期治療を推進するとともに、生活習慣病予防に関する教育啓蒙の充実に努めます。			・ 診療体制 常勤医師が不在のため、入院治療は中止しており、非常勤医による外来診療のみ継続している。そのため、腎臓内科医師と糖尿病チームが協力し、専門職種による栄養指導や療養指導の推進に努めるほか、毎週が多職種カンファレンスなどにより質の向上に努めた。 ・ 診療実績 外来については、新来患者数 164 人（前年度比+3 人）、延べ外来患者数 6,716 人（前年度比+456 人）と前年度より増加したが、糖尿病透析予防指導については、紹介数が減ったため、患者数 17 人（前年度比△22 人）と大幅に減少した。 ・ 患者教育 令和 2 年度から休止していた糖尿病教室を令和 4 年度から再開（21 回開催）したほか、生活習慣病予防に関する広報誌「かめ吉通信」を引き続き発行し、地域住民への教育啓蒙に努めた。					2
目標値	指標	令和4年度	実績	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
	糖尿病 入院患者数	70人		0人	0人	0人	60人	60人
	糖尿病透析予防指導患者数	50人	値	17人	39人	33人	24人	23人

○ 精神疾患 ストレス社会と言われる現代においては、統合失調症、うつ病、認知症、発達障がい、アルコール依存症など、精神疾患の種類や症状が以前に比べ複雑化・多様化しています。 田川地域においては精神疾患医療の提供体制は整っている状態にあるため、地域の精神科病院との連携等により、実情に応じた医療提供に努めます。			・ 精神疾患患者への支援・治療については、田川地域に精神科病院が充実していることを踏まえ、精神科病院との連携により提供を行っている。 ・ 神経内科では非常勤医が週 1 回外来の対応を行い、入院加療が必要な場合は、地域の精神科病院へ紹介するなど連携を図った。 ・ 令和 4 年 10 月から、新たに月 2 回、非常勤による「物忘れ外来・脳疲労外来」を開始した。					3
目標値	指標	令和 4 年度	実績値	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)
				—	—	—	—	—
	特になし			—	—	—	—	—
○ 救急医療			P 8 参照 「救急医療の充実」					—
○ 災害時医療 近年では地震や台風のほか、局地的な大雨による災害が頻発しており、大規模災害等の必要時における迅速かつ的確な医療提供が求められます。 市立病院では、地域唯一の災害拠点病院として、田川市及び関係機関との連携を図り、災害時における医療拠点として、医療救護や医療従事者の派遣などに対応します。また、災害対策マニュアルの定期的な見直し、医薬品や物品等の備蓄、職員への災害訓練・研修の実施、関係機関と連携した訓練など、万全な医療提供体制の確保に努めます。			・ DMA T 体制 DMA T チーム（医師1名、看護師5名、業務調整員2名 計8名）で毎月定例会を開催し、物品の整理・調整などのほか、積極的に訓練・研修に参加した。 また、前年度導入したDMA T カーに必要な医療器材を整備し、運用方針について取りまとめた。 ・ 訓練・研修 DMA T が例年参加している田川地区合同防災訓練や田川市避難誘導訓練は、感染対策のため令和4年度も中止となったが、日本DMA T 技能維持研修や北九州ブラッシュアップ研修等に参加し、技能向上に努めた。 また、院内職員へは、感染対策により全体研修は実施できなかったものの、座学による防災講習（1回）と透析センターでの防災訓練（2回）を実施した。					3
目標値	指標	令和 4 年度	実績値	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)
	DMA T 訓練・研修 参加回数	5 回		5 回	4 回	2 回	7 回	7 回
	院内訓練・研修 開催回数	3 回		3 回	1 回	1 回	0 回	3 回

○ 周産期医療

田川市総合計画に関わる重要な医療であり、地域内において常に安心できる分娩体制など、医療提供体制の確保・充実が求められています。

市立病院では、地域で数少ない周産期医療の提供病院として、小児科と連携した24時間体制の医療提供や助産師外来での相談、出産・育児の不安解消に向けた情報発信などを充実させるとともに、専門的な医療の強化に努めます。また、新たに入院病棟の環境改善として、産婦人科病棟の個室化の充実に取り組めます。

・診療体制

常勤医師が1名増員され5名体制となり、うち女性医師が3名になったことで、患者さんが相談しやすい環境となった。

また、休日・夜間における医師2名の待機体制、帝王切開や吸引分娩における小児科医の立合いを継続し、安全で安心のできる分娩体制の提供に努めた。

・診療実績

新入院患者数は、産科の患者数が減少した一方、婦人科患者が増加したため、440人（前年度比△3人）とほぼ横ばいだった。

分娩件数は、経膈分娩数が124件（前年度比△19件）と減少したため、総件数は193件（前年度比△15件）に減少し、その結果、地域分娩貢献率は28.6%（前年度比△1.3%）に減少した。

・患者サービス向上に向けた取組

SNSの「産婦人科・小児科Instagram」の年度末のフォロー数は885人超（前年度比＋135人）を達成し、引き続き好評であった。

また、食事メニューについて協議し、令和5年度以降の給食業務委託において、産後食やお祝い膳の充実を図ることとした。

3

目	指標	令和4年度	実績	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
標	産婦人科 新入院患者数	※ 500人		440人	443人	444人	459人	425人
値	地域分娩貢献率	33.0%		28.6%	29.9%	29.5%	32.7%	33.3%

○ 小児医療

周産期医療同様、田川市総合計画に関わる重要な医療であり、常に子どもの健康を支えるため、休日・夜間の救急対応や専門医療の充実が求められています。

市立病院では、午後 10 時までの小児科平日夜間診療の実施や 24 時間体制の救急車受入れ、産婦人科と連携した医療提供の充実を図るとともに、専門的な医療の強化を図ります。また、今年 7 月から新たに開始した、肥満・生活習慣病に対する専門外来の診療の充実に取り組みます。

・診療体制

小児科の常勤医 4 名体制を維持し、小児の生活習慣病やアレルギーなどの専門的な診察・検査・治療に取り組んだ。

・診療実績

インフルエンザ等の感染症患者の大幅な減少のほか、感染対策により外来・病棟を一時閉鎖したことなどから、患者数は大幅に減少し、新入院患者数（新型コロナ患者を除く）は 149 人（前年度比△84 人）、22 時までの平日夜間診療は 399 人（前年度比△109 人）と減少した。

また、小児の新型コロナ感染症患者に対して、感染症チームと連携を図り対応を行った（R4 年度：16 人）。

・小児救急

令和 2 年度より感染対策のため 24 時間体制の受入れは休止したままとなった。なお、平日日勤帯において救急処置室が空いていない場合は、小児科外来で救急患者の診察を行うなど、できる限り応需に取り組んだものの、救急車受入患者数は 26 人（前年度比＋8 人）と、大幅に減少したままであった。

2

目 標 値	指標	令和 4 年度	実 績 値	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)
	小児科 新入院患者数	※ 380 人		149 人	233 人	199 人	520 人	596 人
	小児科平日夜間診療患者数	※ 900 人		399 人	508 人	332 人	1,235 人	1,291 人
	小児科救急車受入患者数	※ 150 人		26 人	18 人	27 人	184 人	154 人

○ 在宅医療

在宅医療（訪問診療、訪問看護等）は、超高齢社会を迎えようとする中、通院が困難な患者さんへの医療提供として、地域包括ケアシステムでは不可欠な構成要素であり、地域の回復期医療の充実のための受け皿としても、その確保が求められています。

市立病院では、在宅医療の後方支援体制の充実を図っていきます。また、訪問診療、訪問看護では、新たに院内のみの体制から地域の訪問看護ステーションとの連携による体制の拡充を図り、患者さんの安心できる退院や地域の在宅医療の充実を目指します。

・診療体制

地域医療室が各診療科医師と協力して在宅医療を提供するとともに、地域の訪問看護ステーション等との連携を推進した。

・訪問実績

在宅医療を受けた実患者数は 80 人（前年度比+5 人）と前年度より増加したが、緩和ケア患者の増加により治療期間が短くなったため、月当たりの在宅医療の患者数は 29 人（前年度比△3 人）であった。

また、感染拡大期に訪問診療と訪問看護の訪問回数を調整したため、訪問診療件数は 255 件（前年度比+55 件）とやや増加したものの、訪問看護件数は 1,619 件（前年度比△303 件）と減少した。

・看取り

看取りや緊急対応のための担当医を 1 名決め、自宅看取りでは患者・家族への精神的ケアに重点を置いた支援を、施設看取りではスタッフの不安軽減に向けた支援に努めた結果、在宅看取り件数は 27 件（前年度比+10 件）と大幅に増加した。

・地域の訪問看護ステーション等との連携強化

多職種カンファレンスに積極的に参加し、効率的な訪問看護の提供のため、訪問業務の内容によって地域の訪問看護ステーションと役割分担を図った結果、連携件数は 27 件（前年度比+20 件）と大幅に増加した。

3

目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
	在宅医療患者数（月当たり）	40人		29人	32人	30人	31人	21人
	訪問診療件数	270件		255件	200件	311件	233件	152件
	訪問看護件数	2,000件		1,619件	1,922件	2,189件	2,420件	2,377件
	訪問看護ステーション連携件数	10件		27件	7件	8件	8件	—

中期計画	大項目	1 田川市立病院の果たすべき役割	小項目	(2) 選ばれる病院の創造 ～地域医療支援病院を目指して～ 1) 地域に必要な医療 ③ その他医療（腎疾患・透析医療、感染症医療）

第3期中期事業計画			業務実績					評価
③ その他医療 ○ 腎疾患・透析医療 透析導入率の高い田川地域では、原因となる疾患の早期発見、早期治療による透析患者の抑制をはじめ、生活習慣の改善や健康教育の充実が必要とされています。 市立病院では、慢性腎臓病（CKD）や糖尿病性腎症などに対する早期介入を積極的に進めるため、「田川地区CKD・糖尿病予防連携システム」の中核を担う病院として、その充実に取り組みます。また、田川地域唯一の透析治療病院として、血液透析のほか、患者さんのQOL（総合的な生活の質）向上のため腹膜透析の充実に取り組みます。			・慢性腎臓病（CKD）の紹介数 慢性腎臓病（CKD）患者に対する専門医の早期介入に向けて、自治体や医師会等に働きかけ、講演会を3回実施した。感染拡大による受診控えが懸念されたが、「田川地区CKD・糖尿病予防連携システム」の紹介数は68件（前年度比+6件）と件数は維持された。なお、早期介入の成果指標としている腎生検件数については、21件（前年度比△11件）であった。 ・患者のQOL向上に向けた療法選択等 慢性腎不全末期の患者に対し、最適な治療法の選択として「SDM外来」を実施。令和4年度の受診者数は20人（前年度比△5人）であった。新規透析導入患者37人のうち腹膜透析を選択した患者は12人であり、腹膜透析選択率は32.4%（前年度比+5.6%）に増加した。また、24時間の電話対応やタブレットによる画像情報の共有などを行い、患者のQOL向上に努めた。 ・人材育成 新設された「腎代替療法専門指導士」に医師2名、看護師1名、臨床工学技士1名が認定された。 また、地域の医療従事者・介護関係者向けに「田川地区腹膜透析研修会」を2回開催したほか、訪問看護ステーションとの情報交換会を2か月に1回開催した。					4
目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
	CKD紹介数	100件		68件	62件	65件	81件	67件
	腎生検件数	40件		21件	32件	31件	25件	30件
	腹膜透析選択率	30.0%		32.4%	26.8%	30.9%	23.1%	26.7%

○ 感染症医療

筑豊地域で唯一の第二種感染症指定医療機関として、二類感染症患者の受け入れに関して、地域における中心的な役割を担う必要があります。

市立病院では、二類感染症が発生した場合、関係機関と綿密な連携を図り、患者の重症化やまん延を防ぐため、迅速な収容・治療などに取り組みます。また、体制整備として、二類感染症に対応できる施設環境や専門的な知識・技術を有する職員の育成に努めます。

【一般の感染防止対策】

・感染防止対策室の取組

職業感染対策（血液・体液暴露対応、結核暴露対応、ワクチン推進事業）のほか、感染対策に係る指導や感染防止に関する情報提供に努めた。

また、ＡＳＴ（抗菌薬適正使用支援）チーム活動として、耐性菌サーベイランス、ＡＳＴカンファレンスを実施し、必要に応じて主治医に抗菌薬選択を提案するなど、感染管理に係る質向上に努めた。

・職員への教育・啓発

院内感染防止対策委員会およびＩＣＴ委員会を月１回開催し、感染防止に関わる情報共有を図るとともに、接触感染対策など病棟看護師への研修（８回）や全職員対象の院内感染対策研修会（２回）を実施し、職員の理解促進に努めた。

・専門的な知識・技術を有する職員の育成について

感染管理認定看護師（ＣＮＩＣ）を１名増員したほか、専従の事務補助者を１名増員した。また、感染制御認定薬剤師の資格取得に向けた支援を引き続き行った。

・地域医療機関への教育・啓発

感染症対応の重点医療機関として、連携医療機関と合同カンファレンスを４回実施したほか、訪問指導を７回実施した。

※新型コロナウイルス感染症への対応

P38「３ ウィズコロナの病院運営」に記載

3

目標値	指標	令和４年度	実績値	R４年度	R３年度	R２年度	R１年度	(H30年度)
	体制の整備	・感染管理認定看護師２名 ・感染制御認定薬剤師１名 ・職員研修の拡大		・感染管理認定看護師２名	・感染管理認定看護師１名	・感染管理認定看護師１名	・感染管理認定看護師１名	・感染管理認定看護師２名 ・感染症病棟改修
	研修・訓練数	１２回		17回	2回	1回	28回	11回

中期計画	大項目	1 田川市立病院の果たすべき役割	小項目	(2) 選ばれる病院の創造 ～地域医療支援病院を目指して～ 2) 医療連携の推進 (①、②、③)
------	-----	------------------	-----	---

第3期中期事業計画			業務実績						評価
2) 医療連携の推進 ① 紹介・逆紹介の推進 地域全体で患者さんを円滑にサポートするため、紹介患者の受け入れやかかりつけ医等への逆紹介は最も重要になります。市立病院では、地域全体で急性期から回復期、在宅療養に至るまで、切れ目なく必要な医療が適切に提供できるよう、積極的な医療連携に取り組み、紹介・逆紹介の推進を図ります。また、新たに医療機関向けの広報紙を毎月発行し、各診療科の診療内容や実績などを情報発信することで、更なる紹介患者の推進に繋がります。			- 紹介元への対応改善 事務手続きを含め、迅速かつ丁寧な対応ができるように引き続き注力した。 ①不応需事例の改善策を検討し、医局会等で周知徹底を図った。 ②紹介依頼の返答は10分以内を基本とし、10分超で改善を要する事例は改善策を随時検討した。 ③紹介元への返書状況について、毎月、診療問題検討委員会で報告し、速やかな返書の徹底に取り組んだ。 - 紹介、逆紹介 紹介件数は3,889件（前年度比△31件）、逆紹介件数は5,939件（前年度比△47件）とやや減少したが、算定の分母となる初診患者数が減少したことで、紹介率は60.3%（前年度比+2.6%）、逆紹介率は92.4%（前年度比+4.3%）に増加した。 - 地域の医療機関との連携 診療科の紹介や関係部署の取組などを掲載した「連携室だより」を年4回発行し、診療内容等の情報発信に努めた。なお、開業医との交流を深めるための「医療連携交流会」は、感染防止対策のため令和2年度から引き続き中止となった。						3
目	指標	令和4年度	実	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)	
標	紹介率	60.0%	績	60.3%	57.7%	57.0%	51.0%	45.5%	
値	逆紹介率	80.0%	値	92.4%	88.1%	87.4%	80.0%	71.8%	

② 医療従事者に対する研修会の充実 地域全体の医療の質の向上に向けて、かかりつけ医をはじめ各種医療従事者への研修会の開催は重要な取組となります。 市立病院では、従来の小児科カンファレンスや腹膜透析研修会のほか、今年度より、各医師による医療者向けカンファレンスの毎月開催や、認定看護師によるセミナーを随時開催するなど、地域の医療従事者の育成に取り組めます。			病院主催の研修はオンラインとし、開催数は48回（前年度比+2回）と前年度と比べ増加した。また、福岡県立大学の特定行為研修の協力施設として実習指導を行った（実習指導者：医師16人、看護師5人）。結果、研修の外部参加者数は560人（前年度比+15人）となった。 ・各診療科医による「医療者向けオープンカンファレンス」 10回開催（院外参加者119人）。 ・認定看護師（皮膚・排泄ケア、糖尿病）によるオープンセミナー 4回開催（院外参加者48人） ・緩和ケア多職種勉強会 27回開催（院外参加者270人） ・緩和ケア地域連携研修会 6回開催（院外参加者163人程度） ・福岡県立大学の特定行為研修の実習指導 院外参加者90人参加 ※オンラインの外部参加者数は正確に把握できないため、実績値は一部未計上						4
目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)	
	研修会 開催数	35回		48回	46回	28回	24回	24回	
	研修会 院外参加者数（延べ）	500人		560人	545人	208人	350人	286人	
③ 交流の促進（医師等の訪問） 地域の医療機関との交流を深めるうえで、医療機関の訪問は年3回行うのが効果的であるとの分析がなされています。 市立病院では、かかりつけ医等への顔の見える交流による信頼関係の醸成に向けて、各診療科の医師による定期的な訪問の充実に取り組めます。			・医療機関の訪問 地域の開業医との顔の見える交流として、医療支援センターと診療科長等が訪問を行った。特に医師の異動があった診療科や患者数が減っている診療科を中心に訪問を行い、医療機関からの要望等があればフィードバックを行い、対応改善に努めた。 また、令和5年開設の緩和ケア病棟の周知活動としての訪問にも努め、訪問件数については121件（前年度比+78件）と大幅に増加した。						4
目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)	
	訪問件数	※ 90件		121件	43件	29件	111件	86件	
	—	—		—	—	—	—	—	

中期計画	大項目	1 田川市立病院の果たすべき役割	小項目	(3) 地域包括ケアシステムの構築に向けた役割 1) 介護との連携強化
------	-----	------------------	-----	--

第3期中期事業計画			業務実績						評価
(3) 地域包括ケアシステムの構築に向けた役割 <u>1) 介護との連携</u> 地域包括ケアシステムの構築では、医療と介護の関係機関が密に連携し、包括的かつ継続的に介護や在宅医療を提供できる体制が必要です。 ・地域の介護支援相談員等と共同して、患者さんの心身の状態等から導入が望ましい介護サービスや退院後に利用可能な介護サービス等についての説明や指導の更なる充実を図ります。 ・新たに介護施設を対象とした勉強会や研修会を開催することで、介護施設における急変時対応や施設看取り体制の充実を目指します。 ・市立病院に求められる地域包括ケアシステムへの貢献について、関係機関と検討の場を新たに設け、介護との更なる連携強化を図ります。			・患者への介護サービス 入院患者に必要な介護サービスの提供等に向けて、病棟と連携を図り積極的な入退院支援に取り組んだ。退院患者数が年々減少している中、入退院支援件数は1,229件（前年度比+70件）に増加した。一方で介護支援等連携指導件数は、感染拡大時に介護関係者との調整が困難となったため、874件（前年度比△11件）とほぼ横ばいであった。 ・介護施設を対象とした研修会 緩和ケアチームと連携し「緩和ケア地域連携研修会」を開催したほか、腹膜透析の知識を深めるための「田川地区腹膜透析研修会」などを開催した。 ・関係機関との連携強化 「ケア・カフェたがわ」や「田川市入退院時連携会議」など、地域包括ケアシステム推進に係る多職種会議や研修会等に積極的に参加し、医療・介護の連携強化に努めた。						3
目	指標	令和4年度	実績	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)	
標	介護支援等連携指導件数	1,800件		874件	885件	930件	1,085件	1,037件	
値	介護施設を対象とした研修会	10回		14回	3回	2回	0回	0回	

中期計画	大項目	1 田川市立病院の果たすべき役割	小項目	(3) 地域包括ケアシステムの構築に向けた役割 2) 在宅医療の充実
------	-----	------------------	-----	---------------------------------------

第3期中期事業計画			業務実績		評価
2) 在宅医療の充実			P14 参照 「政策医療の推進（5 疾病4 事業および在宅医療）」		—

中期計画	大項目	1 田川市立病院の果たすべき役割	小項目	(3) 地域包括ケアシステムの構築に向けた役割 3) 予防医療の充実 (①、②、③)
------	-----	------------------	-----	---

第3期中期事業計画			業務実績					評価
3) 予防医療の充実 <u>① 健診、がん検診、人間ドックの実施</u> 他の地域と比べて依然として高い、がん、心疾患、肺炎、肝疾患、腎不全の死亡率の改善には、良質な医療の提供のみならず、早期発見・早期治療が重要となります。 市立病院では、健診、検診体制の充実を図るとともに、新たに人間ドックの早期再開に取り組みます。また、病気の発見や予防についての情報発信を強化し、健診、検診の大切さの理解に向けて取り組んでいきます。			- 健康診断（一般健診および特定健診） 年々、受診件数は増加しており、令和4年度は自己負担額を近隣医療機関と同程度に減額したほか、ニュースレター等で健康診断の重要性について特集を組むなど、注力した結果、受診件数は253件（前年度比+81件）と大幅に増加した。 * 一般健診：151件（前年度比+67件） * 特定健診：102件（前年度比+14件） （うち特定保健指導1件（前年度比△1件） * 自己負担額：15,000円～22,000円 ⇒ 7,700円 （別途オプション項目 追加料金あり） - 胃がん検診（胃内視鏡検診） 昨年度から開始した胃内視鏡検診については、引き続き広報活動に努め、胃がん検診件数は17件（前年度比+10件）となった。 - 乳がん検診、子宮頸がん検診 昨年度から、特定健診との組み合わせで同日に受診が出来るように調整を図ったが、乳がん検診件数は24件（前年度と同数）、子宮頸がん件数は19件（前年度比+6件）と横ばいであった。 - 人間ドックの再開 専任医師の確保のほか、待合室の設置などの施設整備を要するため、具体的な対策検討には至らなかった。					4
目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
	健康診断	150件		253件	172件	124件	59件	47件
	がん検診（乳がん）	60件		24件	24件	12件	44件	13件
	がん検診（子宮頸がん）	40件		19件	13件	5件	23件	25件
	人間ドック	再開		—	—	—	—	—

② 生活習慣病予防に向けた取組 住民アンケートにおいて 8 割の方が「生活習慣の改善による予防が大切である」と感じており、その対応として生活習慣病に関する知識の普及啓発などが求められています。 市立病院では、生活習慣病に関するセミナーや講習会の開催、ホームページなどでの情報発信による普及啓発の充実に取り組みます。また、R 元年度の総合医学会（全職員で取り組む研究会）の研究テーマを生活習慣病予防とし、その研究結果を今後の病院 運営に反映していきます。			・生活習慣病の啓発 生活習慣病の啓発のため、生活習慣病予防広報誌「かめ吉通信」を毎月発行するとともに、以下の取組を行った。結果、講座等への参加者数は 196 人（前年度+150 人）と大幅に増加した。 ・出前講座などで生活習慣病に関する講演を実施（7 回） ・糖尿病教室（月 3 回）の再開 ・腎臓病教室（月 1 回）の開始 ・栄養指導 新型コロナウイルス感染症や糖尿病専門医の不在の影響から、外来の栄養指導件数は 273 件（前年度比△105 件）と減少が続いているものの、循環器内科患者の増加に伴い、入院の栄養指導件数は 584 件（前年度比+151 件）、栄養指導算定率は 27.3%（前年度比+5.5%）と増加した。						3
目 標 値	指標	令和 4 年度	実 績 値	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)	
	栄養指導件数（外来）	※ 550 件		273 件	378 件	451 件	466 件	399 件	
	栄養指導件数（入院）	※ 1,800 件		584 件	433 件	643 件	933 件	1,200 件	
	セミナー・講座 院外参加者数（延べ）	※ 225 人		196 人	46 人	43 人	179 人	172 人	
③ 住民に対する健康講座の充実 人生 100 年時代と言われる中、高齢になっても健康的な生活を送るためには、病気に関する正しい知識と自らが健康づくりへの意識を持つことが重要です。 市立病院では、校区住民を対象とした出前講座を充実させるとともに、今年度より地域住民を対象とした様々なテーマによる健康講座を毎月開催するなど、健康づくりの啓発の充実に取り組みます。			・16 校区を対象とした「出前講座」 腎臓病、がん、関節痛などをテーマに予定された講座 9 回を開催した（院外参加者数：97 人（前年度比+57 人））。 ・地域住民を対象とした「みんなの健康講座」 健康増進や生活習慣病予防などをテーマに毎月開催を予定していたが、感染拡大による中止から、7 回のみの開催となった。 アンケート結果での希望テーマや開催方法などを反映するなど、参加者数の増加に向けて取り組み、院外参加者数は 102 人（前年度比+55 人）と大幅に増加した。						3
目 標 値	指標	令和 4 年度	実 績 値	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)	
	講座 開催数	※ 25 回		16 回	10 回	8 回	23 回	16 回	
	講座 院外参加者数（延べ）	※ 450 人		199 人	87 人	71 人	482 人	300 人	

中期計画	大項目	2 三方よしの病院運営 ～患者によし、住民によし、病院によし～	小項目	(1) 良質で安全安心な医療 1) 医療の質の向上、2) 医療安全対策
------	-----	------------------------------------	-----	--

第3期中期事業計画			業務実績					評価
(1) 良質で安全安心な医療 1) 医療の質の向上 良質な医療の提供には、多種多様なスタッフが目的と情報を共有し、互いに連携・補完しあい、患者さんの状況に的確に対応できる医療体制の確保が必要です。 ・スタッフの各々の専門性を発揮したチーム医療を推進します。 ・クリニカルパス（治療の可視化）による適切で効果的な医療を提供します。 ・DPC分析による課題の把握や改善により、診療の質の向上に取り組みます。 ・日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定更新を行い医療の充実に努めます。			・チーム医療の推進 褥創予防対策、糖尿病、緩和ケア、CAPD、ICT、COVID-19等のチームを組織し、各専門職種による連携・協働のもと、最良最適な医療提供に取り組んだ。また、感染対策のため、院内ラウンド等は少人数で対応するなど、チーム活動を工夫して取り組んだ。 ・クリニカルパスの推進 診療報酬改定に合わせて、パスの修正や5件の新規パスの作成を行った。小児科や整形外科の使用件数が大幅に減少したため、令和4年度のパス使用件数は1,353件（前年度比△308件）、パス使用率は38.3%（前年度比△8.2%）と減少した。 ・診療の質の向上 引き続き、経営分析ソフト「ダッシュボードx」を活用し、医療係数や各種加算算定の向上に向けて、毎月診療問題検討委員会で問題点や改善点の分析報告や検討を行った。 また、DPC分析のコンサルティング業務を委託し、最善最適な医療提供に向けたDPC分析などの定例会を毎月実施した。 ・病院機能評価による医療の充実 医療の質向上のため、病院機能評価の各項目の自己評価を基に、更なる改善に取り組んだ。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、更新の受審が令和5年5月に延期となった。					3
目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
	クリニカルパス使用率	60.0%		38.3%	46.5%	38.7%	40.5%	43.0%
	平均在院日数（急性期）	12.0日		13.1日	12.6日	12.6日	12.5日	12.0日
	再入院率（7日以内）	1.5%		0.9%	0.9%	1.3%	1.4%	1.5%
	病院機能評価の認定更新	更新		認定中	認定中	認定中	期中確認	認定中

2) 医療安全対策

安全安心な医療の提供は、医療の最も重要な課題の一つです。重大事故ゼロのためには、ヒヤリ・ハットや事故等の事例に基づく発生予防・再発防止対策が重要になります。

市立病院では、医療安全管理室を中心にインシデント・アクシデント事例の分析、改善策の情報共有、医療安全研修の実施などにより、職員の質の向上を図り、安全の確保と医療事故の防止に努めます。

・医療安全管理室の取組

毎月定例で医療安全管理委員会及び医療事故防止対策委員会を開催。インシデント・アクシデントレポートの分析や改善策の情報共有などのほか、定期的なラウンドやM&Mカンファレンスを実施し、安全確保と医療事故防止の徹底に努めた。

医療安全目標を掲げ、全部署が医療安全改善計画書に基づき、積極的なインシデント報告、誤認防止のための指差し呼称などを推進した。特に、転倒転落防止、誤認防止、チューブ抜去防止についてはチームを作り、主体的な活動を行った。

・インシデントレポートの分析・情報共有

ゼロレベルのインシデント報告を推奨するとともに、医療安全ニュースや GOODJOB ニュース、年 1 回の広報誌「医療安全情報」で事例の共有と改善策の周知に努めた。その結果、インシデントレポート数は 1,115 件（前年度比+40 件）となった。

・医療安全研修

コロナ禍に伴い、動画形式での全体研修（2 回）と少人数の勉強会（18 回）により、職員の意識と知識の向上を図った。参加者数は 1,336 人（前年度比△238 人）と前年度よりはやや減少した。

・医療安全管理者の育成

計画的に医療安全管理者研修の受講を進めており、令和 4 年度は看護師長 1 名の受講により認定者数は 12 人となった。

3

目標値	指標	令和 4 年度	実績値	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)
	インシデント報告数	1, 2 0 0 件		1,115 件	1,075 件	1,646 件	1,486 件	1,031 件
	医療安全研修 参加者数（延べ）	1, 0 0 0 人		1,336 人	1,574 人	962 人	980 人	893 人
	医療安全管理者認定数	1 0 人		12 人	11 人	10 人	7 人	5 人

中期計画	大項目	2 三方よしの病院運営 ～患者によし、住民によし、病院によし～	小項目	(2) 患者満足度の向上 1) 患者に寄り添った医療、2) 患者サービスの充実
------	-----	------------------------------------	-----	--

第3期中期事業計画			業務実績					評価	
(2) 患者満足度の向上 1) 患者に寄り添った医療 病院に求められるのは良質な医療の提供だけでなく、心が通う温かみのある医療を提供し、患者さんが快適で不安なく医療を受けられる体制づくりが大切です。 ・常に目配り・気配り・心配りを心がけ、患者さんの気持ちに寄り添った医療の提供に、より一層努めます。 ・インフォームドコンセントにより、患者さんの納得する医療を提供します。 ・医療支援センターを中心に、治療や社会的・経済的な悩みなどへの不安を抱える患者さんへの相談体制の充実を図ります。 ・ご意見箱の意見・要望を踏まえ、快適な医療環境への日々の改善に取り組みます。			・外来・病棟の対応 外来では、定期的に患者への声掛けや待合室のラウンドを行い、受診者の状態を把握するとともに、声をかけやすい環境づくりに取り組んだ。 病棟では、感染対策による面会禁止が継続する中、不安なく入院生活を過ごせるよう、担当看護師が積極的にコミュニケーションを取り、患者のニーズの充足に取り組んだ。 ・インフォームドコンセント 患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得したうえで治療方法を選択できるよう、医師からの丁寧な説明の徹底に努めた。 手術や侵襲的処置などの同意を求める際は、看護師が原則同席し、患者や家族からの疑問や質問を引き出せるよう努めた。 ・患者相談 各種相談に対応できるよう、多職種による定例勉強会（月2回）を実施し職員のスキルアップを図った。また、多職種カンファレンスを積極的に行い、外来・病棟との密な連携による質の向上に努めた。 その結果、医療相談件数は1,162件（前年度比+33件）と目標値を大幅に達成することとなった。 ・ご意見箱等の意見・要望 ご意見箱を院内5箇所に設置。重要なものはクレーム対応委員会で検討・改善を行い、対応結果は1階掲示板に原則全て掲示した。 ・ご意見箱：クレーム21件、お褒め・お礼8件 ・口頭でのご意見：クレーム9件					4	
目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度		(H30年度)
	医療相談件数	400件		1,162件	1,129件	754件	294件		267件
	支払相談件数	120件		46件	49件	50件	70件		59件
	クレーム対応件数	50件		38件	35件	47件	50件	67件	

2) 患者サービスの充実

病院を利用される患者さんに対して、快適な環境の整備に努めます。

- ・挨拶や言葉づかい、身だしなみ、態度、対応などの接遇を強化します。
- ・清潔感あふれる院内とわかりやすい案内表示に努めます。
- ・外来では「待ち時間の改善」、入院では「病棟環境の充実」に取り組みます。

・職員の接遇向上

接遇委員会を中心に活動を行っており、「接遇 5 原則」の周知徹底のほか、挨拶や電話対応等の月間目標を決め、各部署の評価を行った。また、外部インストラクター（元客室乗務員）による接遇研修は、感染対策により未開催となったため、全国自治体病院協議会の「医療接遇オンラインセミナー」の配信を行い、職員の接遇向上に努めた。

・清潔な院内環境とわかりやすい案内表示

清掃業務委託者と毎月協議を実施し、院内清掃における問題点等の改善に努めた。また、感染対策については来院者が混乱しないように特にわかりやすい表示と丁寧な説明に努めた。

・外来待ち時間の改善

待ち時間調査を年 2 回（5 月、10 月）実施し、外来待ち時間 30 分未満の割合は、1 回目 72.3%（前年度比+13.1%）、2 回目 65.2%（前年度比+5.4%）と前年度よりそれぞれ改善が見られたものの、5 月と 10 月の比較では悪化した。

・病棟環境の充実

質の高い食事を提供するため、委託業者と月 1 回の献立会議で協議を行い、残食の多いメニュー等の改善に努めたものの、給食の患者満足度は 51.4%（前年度比△3.3%）と低下した。

・患者満足度調査

企業が実施する入院患者の満足度調査に引き続き参加。医師・看護師のコミュニケーション評価が向上し、総合評価で好評価とする割合が 93.0%（前年度比+1.9%）と改善がみられた。

外来患者の満足度調査は、感染拡大から実施を見送った。

3

目	指標	令和 4 年度	実績	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)
標	患者満足度（外来）	98.0%		調査未実施	調査未実施	調査未実施	調査未実施	96.6%
値	患者満足度（入院）	98.0%		93.0%	91.1%	92.0%	調査未実施	97.2%

中期計画	大項目	2 三方よしの病院運営 ～患者によし、住民によし、病院によし～	小項目	(3) 人材の確保・育成 1) 医師、その他職員の確保対策、2) 職員の教育研修の推進、 3) 働き方改革の推進
------	-----	------------------------------------	-----	--

第3期中期事業計画			業務実績					評価
(3) 人材の確保・育成 <u>1) 医師、その他職員の確保対策</u> 全国的な医師の偏在に伴い、地方都市では医師の確保が困難な状況です。医師の処遇条件、執務環境、教育環境を改善し、労働環境の優れた病院に向けて抜本的な医師確保策に取り組みます。 - 医師の給与等の待遇を改善し、都市部との地域格差の是正を速やかに図ります。 - 医師の事務作業の軽減や医療機器の充実など、診療面の整備を図ります。 - 医師の教育・研修・研究体制の充実を図り、魅力ある臨床研修病院への整備を図ります。 - 大学医局との連携の強化や独自採用による医師確保策に取り組むとともに、救急医療や循環器診療の充実・強化に向けて、最優先に医師の確保に努めます。 - 看護師については、地域学生の雇用推進や計画的な採用による安定的な確保を図ります。また、その他必要な医療人材について適切な確保に努めます。			- 医師の給与等の待遇改善 令和4年度は特段変更しなかった。 - 診療面の整備 医師の負担軽減に向けて、医師事務作業補助者を2名増員し9名体制としたほか、医師のタスクシフト／シェアに向けて、新たに看護師1名が特定行為研修を修了した。 また、医療機器については、医療機器等選定委員会で要望のあった医療機器を精査し、34機器69台を購入した。 - 医師の教育研修の充実 専門医資格の取得推進のため、在籍2年以上の常勤医を対象に費用補助を13件（取得：7件・更新：6件）行ったほか、論文発表や学会受講の実績等に応じて各診療科へ教育研修予算を配分した。 - 医師の確保 大学医局へ延べ13回の訪問を行い、医師の招聘に努めた。循環器内科については、10月から常勤医が1名増加され、令和5年度からは更に1名増員となることが決定した。 - 必要な医療職の確保 令和5年度は、以下の職種について採用試験を実施し、来年度に22人を確保することとなった。 看護師17人、助産師1人 薬剤師0人、臨床工学技士1人、歯科衛生士1人、 社会福祉士1人、病院事務職（施設）1人					3
目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
	常勤医師数（年度末時点）	41人		39人	40人	36人	34人	32人
	初期臨床研修医数（基幹型）	2人		1人	2人	2人	2人	1人
	初期臨床研修医数（協力型・地域医療）	15人		13人	11人	11人	12人	11人

2) 職員の教育研修の推進

良質で安全安心な医療を提供していくため、優秀な職員の育成は、組織の根幹に関わる重要な取組です。

- ・職員の質の向上を図るため、学会や研修会への積極的な参加をはじめ、学会発表や論文作成を推進します。
- ・医療の質やチーム医療を推進するため、認定資格・専門資格の取得支援に努めます。
- ・臨床研修プログラムの更なる充実を図り、臨床研修医の育成に積極的に取り組みます。
- ・新たに各職種の階層別による研修体系を構築し、知識、技術、能力の向上と役割意識の醸成を図ります。

・職員の質の向上

教育研修予算として 2 千万円を確保し、学会等の発表や参加実績などに応じて各部署へ配分を行うとともに、教育研修委員会を毎月定例で開催し、職員の育成に取り組んだ。

令和 4 年度は、迅速な蘇生処置や院内急変対応ができるよう「院内 I C L S コース」を新たに開設し 8 人が修了。また、論文発表は 3 件（前年度比+0 件）、学会発表は令和 2 年度以降、院外研修を控えたため 12 件（前年度比△3 件）となった。

・認定資格・専門資格の取得支援

在籍 2 年以上を要件に認定資格・専門資格の取得・更新に係る費用の補助を 30 件（取得：26 件、更新：14 件）行った。新たな資格取得者数は感染管理認定看護師など 6 名で、資格保有者数は全体で 70 名（前年度比+2 人）となった。

・臨床研修医の育成

症例検討会や院内研修等への積極的な参加を促すとともに、英語論文抄読会や診療経験報告会のほか、2 年次研修医による症例発表や研修の振り返りの発表会を開催した。

・各職種の階層別研修

看護職では e-ラーニング研修のほか、階層別研修を引き続き実施した。医療技術職、事務職の階層別研修は検討中であるが、幹部育成のため、2 名が日本病院経営支援機構の育成塾（事務局 1 名、薬剤科 1 名）を受講し修了した。

3

目 標 値	指標	令和 4 年度	実 績 値	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)
	論文発表件数	1 0 件		3 件	3 件	3 件	1 件	4 件
	学会発表件数	7 0 件		12 件	15 件	12 件	38 件	47 件
	学会・研修参加者数	※ ー		ー	ー	174 人	416 人	362 人
	認定資格取得者数（延べ）	6 7 人		70 人	68 人	60 人	60 人	60 人

3) 働き方改革の推進

国は、2040 年（令和 22 年）の医療提供体制を見据え、「医師の働き方改革」については、「地域医療構想の実現」、「医師偏在の解消」と合わせ、三位一体で進めることとしています。

- ・2024 年（令和 6 年）からの医師の時間外労働の上限適用を踏まえ、その体制整備に向けて適切な対応に取り組めます。
- ・医療の質や安全の確保に資するため、業務の効率化等による職員の負担軽減や意識改革による健康管理、年次有給休暇の取得推進に努め、労働環境の向上を図ります。

・時間外勤務の段階的な削減

医師の時間外勤務時間数は前年度より△29.9%削減され、時間外勤務が月 100 時間以上又は年 960 時間超えの医師は 3 人（前年度比△2 人）と前年度より改善が図られた（※基準超えは感染担当医師）。

・タスクシフト／シェア

（医師の負担軽減）

- ・医師事務作業補助者を 2 名増員（R4 年度現在：9 名）
- ・特定行為の研修修了者 1 名増員（R4 年度現在：4 名）
- ・専任薬剤師による病棟薬剤業務の推進（処方薬の定期化など）

（看護師の負担軽減）

- ・4 月から臨床工学技士 1 名を内視鏡室に検査補助として配置
- ・7 月から臨床検査技師による採血業務（ブドウ糖負荷試験時）を開始

・複数主治医制の導入

複数の医師が在籍する診療科で試行的に導入しているものの、各診療科の医師数では休日体制まで対応できず、平日当直明けのみ年休を取得する状況となった。

・年次有給休暇の取得推進

職員の意識改革や業務改善、時間休の推奨など、休暇を取得しやすい環境整備に努めたものの、全体の平均取得日数は 13.8 日（前年度比△0.2 日）と横ばいであった。なお、夏季休暇（5 日間）の取得率では、医師が 77.6%（前年度比＋7.6%）となった。

3

目 標 値	指標	令和 4 年度	実 績 値	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)
	時間外勤務の条件水準を超え医師数（月 100 時間以上又は年 960 時間越）	0 人		3 人	5 人	12 人	15 人	16 人
	職員の平均有給休暇取得数	15.0 日		13.8 日	14.0 日	12.2 日	11.8 日	12.1 日

中期計画	大項目	2 三方よしの病院運営 ～患者によし、住民によし、病院によし～	小項目	(4) 施設・設備の充実 1) 施設改修、2) 設備整備
------	-----	------------------------------------	-----	---------------------------------

第 3 期中期事業計画			業務実績						評価
(4) 施設・設備の充実 <u>1) 施設改修</u> 移転から 20 年が経過し、電気・医療ガス設備など病院機能を維持するための改修や新たな医療提供に向けた施設改修が必要とされています。 第 3 期中期事業計画の期間では、令和元年度に予定している産婦人科病棟の個室化のほか、緩和ケア病棟の設置に伴う改修が計画されているため、必要性に留意した整備を図ります。			・ 6 階西病棟の改修（緩和ケア病棟設置） ・ 本館西側外壁外装の補修工事 ・ 院内フリーWiFi の整備工事（運用は令和 5 年度から）						3
目 標 値	令和 4 年度		実 績 値	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)	
	産婦人科病棟の個室化、緩和ケア病棟の設置			緩和ケア病棟の改修など	救急外来の改修など	感染症病棟の改修など	産婦人科病棟の個室化など		
<u>2) 設備整備</u> 質の高い医療の提供に向けて、医療機器の更新や先進医療機器の導入が、常に地域から求められています。 第 3 期中期事業計画の期間では、電子カルテシステムやMRI の高額医療機器の更新が計画されているほか、今後の診療体制等によっては先進医療機器を導入する必要があるため、医療需要や採算性・効率性等に留意した整備を図ります。			・ 医療機器の購入 医療機器等選定委員会において、購入要望機器の調査とヒアリングを実施。電子カルテのほか、医療機器 34 機器 69 台を購入した。 なお、MRI については令和 5 年度に見送った。						3
目 標 値	令和 4 年度		実 績 値	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)	
	電子カルテシステム、MRI の更新			電子カルテ更新、高周波電気手術器、超音波画像診断装置など	超音波画像診断装置、ネーザルハイフロー、3 次元画像解析システムなど	検温サーモカメラ、ポータブル X 線撮影装置、気管支用ビデオスコープなど	デジタル X 線 TV システム、内視鏡カメラシステム、白内障・硝子体手術装置など		

中期計画	大項目	2 三方よしの病院運営 ～患者によし、住民によし、病院によし～	小項目	(5) 経営の効率化 1) 目標管理の拡大・拡充 2) 健全で自立した病院経営の推進 (①、②)
------	-----	------------------------------------	-----	--

第3期中期事業計画			業務実績					評価
(5) 経営の効率化 <u>1) 目標管理の拡大・拡充</u> 目標管理については、業務遂行の見える化運動の一環として、診療部門など一部を除いて遂行しています。これを全病院的に展開します。病院事業管理者の予算編成の年度運営方針に沿って、全ての診療科と部門が参画、自部署の年度活動目標を立て活動し、この進捗管理（ヒアリング）を行います。平たく言えば、年間の事業計画である予算を全病院的にベクトルを合わせて遂行し、計画目標を達成するものです。			・行動計画（部署目標）の作成 令和4年度病院運営方針の重点目標「1日あたり入院患者数183人以上（病床稼働率75%以上）」に沿って、全部署が部署目標を作成し活動を行った。 部署目標は、「令和4年度行動計画」として取りまとめ、進捗管理として、年2回の部署ヒアリングを実施し、目標達成に努めた。 （令和4年度 部署目標：49 部署） ＊部門別： 診療部門：17、看護部門：9、中央診療部門：7、医療技術部門：7、事務部門：4、直属部署：5 ・令和4年度の実績値（見込み） 一般診療と感染対応の両立に向けて取り組んだが、感染拡大時の診療制限などの影響から、患者数や手術件数などの目標を達成できない部署が多く、収益面の実績が悪化した。 医業収益の低迷が続く一方で、医業費用はほぼ横ばいであったため、医業収支比率は82.9%（前年度比△3.0%）と前年度より更に悪化。しかしながら、新型コロナ関連の補助金支援により、経常収支比率では109.7%（前年度比△5.2%）と黒字収支となった。					3
目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
	目標管理の実施率（部署単位）	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	37.5%	37.5%
	医業収支比率	※2 88.1%		82.9%	85.9%	81.7%	94.8%	93.5%
	経常収支比率	※2 97.4%		109.7%	114.9%	110.8%	100.2%	100.1%

2) 健全で自立した病院経営の推進

① 財政依存体質の改善

病院事業は、地方公営企業法において独立採算制が原則となっていますが、受益者負担になじまない経費については、一般会計で負担するものとされ、毎年、病院事業に対して一般会計から多額の繰入が行われています。

この一般会計からの繰入金は、国の繰出基準に基づいて積算を行い、市と協議を行って決定しているものの、国や市の厳しい財政状況等を踏まえると、繰入金に依存した経営体質を改めるとともに、繰入金の圧縮に努める必要があります。

医業収支の改善を図ることで、不採算事業に要する繰入金（2号経費）を縮減し、自立的な病院経営を目指します。

- 繰入金の算定に対する基本的な考え方は以下のとおりであり、少しでも医業収支を改善させることで、繰入金の縮減が図れるように、経営状況を踏まえた適正な予算の執行・管理に努めた。

なお、令和4年度の不採算事業に要する繰入金（2号経費）は、8,430万円であり、令和元年度と比べ、△5,753万円圧縮された。

<参考：繰入金の繰出基準について>

- 市から病院への繰入金は、毎年、総務省から通知される「繰出基準」に基づいて算定を行っているが、算定方法が明確に示されている項目がほとんどないため、病院側で繰入金額を算定し、市との協議を経て決定している。
- 令和4年度の繰入金の算定根拠となる数値は、最終的には、令和3年度決算額に基づいて算定され、一方で令和4年度中に行った経営改善等の結果（令和4年度決算額）が実際に繰入金に反映されるのは、令和5年度となる。

3

目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
		特になし		—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

② 収益増加・費用削減

経常収支は黒字を継続しているものの、経営状況は年々悪化しており不安定な状況にあります。安定した健全な経営に向けて、収益増加と費用削減の積極的な取組を図ります。

【収益】

- ・診療報酬改定への適切な対応を図り、算定可能な施設基準の取得に取り組めます。
- ・患者増加に向けた施策等の充実を図り、病床利用率の向上に努めます。
- ・D P C機能評価係数Ⅱの向上による収益の確保に努めます。
- ・診療報酬の請求漏れ防止や査定による減額の縮小を図ります。
- ・未収金の早期回収対策の促進と発生防止に努めます。

・診療報酬の向上

D P C分析のコンサルティング業務を委託し、診療報酬改定に係る対策や、当院の課題（機能評価係数、加算算定の向上など）に対する検討・改善に努めた。また、看護補助充実体制加算など新たに7件の施設基準を取得した。

・病床利用率の向上

復興プロジェクトや診療問題検討委員会などで患者増加対策等に取り組んだ。感染拡大時の診療制限や地域包括ケア病棟の一時縮小等の影響が大きく、新入院患者数は3,535人（前年度比△34人）と横ばいとなった一方で、延べ患者数の減少により病床稼働率は57.0%（前年度比△9.3%）と悪化した。

・D P C機能評価係数Ⅱの向上

経営分析ソフトなどを活用し救急医療係数の改善に注力した。救急医療管理料の算定率は43.8%（前年度比+11.7%）と改善が図られ、令和5年度の機能評価係数Ⅱの向上に繋がった。なお、令和4年度の機能評価係数Ⅱは0.0972（前年度比+0.0033）であった。

・診療報酬の査定率の改善

毎月開催の診療報酬対策委員会で査定内容の分析と対策を検討。査定率の高い医師への個別指導のほか、レセプトチェックシステムを活用し、査定件数の多い項目の再発防止などに努め、査定率は0.47%（前年度比△0.12%）とやや改善した。

・未収金対策

入院費の概算金額の告知など未払発生防止の取組や未収時の督促状・催告書の発送、電話督促の強化などのほか、法律事務所へ過年度の未収金回収委託を実施し、未収金の対医業収益比は0.17%（前年度比△0.01%）と昨年度と同程度であった。

3

目標値	指標	令和4年度	実績値				
	新入院患者数	※2 4,548人	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
	病床利用率	※2 59.9%	3,535人	3,569人	3,740人	4,392人	4,704人
	病床稼働率（※感染症含む）	※2 72.7%	44.0%	46.5%	45.9%	53.5%	57.3%
			57.0%	66.3%	61.0%	75.0%	67.1%

【費用】

- ・ 職員配置の適正化や業務の重点化・合理化を図り、人件費の抑制に努めます。
- ・ 後発医薬品の導入促進や安価で安全な診療材料への切替促進により、費用の抑制に努めます。
- ・ 委託業務の内容や業者の選定方法等を再検討し、委託費の抑制に努めます。
- ・ 業務改善やエコ運動を推進し、職員のコスト意識の改革に取り組みます。

・ 人件費の抑制

臨床工学技士や医師事務作業補助者などの増員により年度末職員数は 392 人（前年度比＋7 人）と増加したものの、タスクシフトや業務改善等から時間外勤務は前年度より△21.8%削減され、給与費は横ばいであった。一方で、医業収益の悪化により、給与費対医業収益比率は 65.3%（前年度比＋0.1%）と高い水準となった。

・ 後発医薬品の導入促進・費用抑制

14 品目の採用薬を後発医薬品に切替え、後発医薬品使用率は 89.4%（対前年度比△0.7%）とやや減少した。

薬品購入額の抑制に向けて、全国自治体病院協議会の医薬品ベンチマークの数値を参考に 12 社と 33 回の交渉を実施したが、コロナ治療薬など値引率の低い高額医薬品等が増えたため、全体の値引率は 13.2%（前年度比△0.6%）と悪化した。

・ 診療材料費の抑制

18 品目の診療材料の切替えのほか、価格交渉や共同購入などの費用削減に取り組んだが、医療収益が前年度より悪化したため、材料費対医業収益比は 19.2%（前年度比＋1.0%）と悪化した。

・ 委託業務の抑制

人件費の単価が年々上昇する中、業務量の見直しなどにより、前年度と同程度または微増での契約となった。委託料対医業収益比率は、医療収益が減少した影響から 15.1%（前年度比＋1.2%）と悪化した。

・ 職員の業務改善・コスト意識の改革

20 チームが TQM 活動に参加。収益増の取組が 6 件、業務改善の取組が 10 件、患者サービス向上の取組が 5 件であった。

3

目 標 値	指標	令和 4 年度	実 績 値	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)
	給与費対医業収益比率	※2 59.8%		65.3%	65.2%	68.7%	56.9%	57.2%
	材料費対医業収益比率	※2 20.1%		19.2%	18.6%	19.4%	19.3%	17.7%
	委託料対医業収益比率	※2 14.1%		15.1%	13.9%	14.4%	12.6%	13.2%
	後発医薬品使用率	85.0%以上		89.4%	90.1%	88.1%	88.3%	88.1%

中期計画	大項目	2 三方よしの病院運営 ～患者によし、住民によし、病院によし～	小項目	(6) 住民とともに築く病院運営 1) 病院運営の住民参加、2) 情報発信の強化
------	-----	------------------------------------	-----	---

第3期中期事業計画			業務実績					評価
(6) 住民とともに築く病院運営 1) 病院運営の住民参加 地域のための病院として、住民と共に、より良い病院づくりができるよう病院運営への住民参加を推進します。 ・経営改善推進委員会に市民代表として参加していただき、地域住民の意見として病院の運営に役立てます。 ・患者さんが入院生活で少しでも潤いがもてるよう、学生や合唱団、地元音楽家による演奏会などの開催を充実します。 ・ボランティア活動者の増員を図るとともに、ボランティア活動の充実に取り組めます。			・「評価委員会」への市民参加 一市民としての意見のほか、地域に関連した視点からの貴重な意見をいただくため、市民委員として1名就任いただいている。 令和4年度に前委員が辞任したため、新たに元田川地区消防署長に就任いただいた。 ・院内コンサートの開催 例年、地域の学生等による演奏会を2～3回開催しているが、令和4年度も感染対策のため中止となった。 ・ボランティア活動の充実 ボランティア登録者の募集に努めた結果、健康講座の受付サポートとして、健康講座の受講者2名が新規登録となった。					3
目	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
標	ボランティア登録者数(住民)	5人		2人	0人	0人	0人	1人
値	ボランティア企画数	5件		0件	0件	0件	1件	2件

2) 情報発信の強化

地域住民が求める医療情報の充実を図るとともに、速やかな情報発信に取り組みます。

- ・治療や検査、診療科の特色、市立病院の取組などの発信内容の強化を図り、市立病院の特徴のわかりやすい広報に取り組みます。
- ・予防や健康づくりに関する情報発信を強化し、地域住民の健康増進を支援します。
- ・地域住民への報告と対話の場でもある市民公開講座の充実を図ります。また、市立病院をより知ってもらうため、新たに「病院まつり」を開催し、合同開催による参加者拡大を図ります。

・病院広報の充実

ホームページ、病院広報紙「ニュースレター」、SNS等の様々な広報媒体を活用し、最新情報や旬な情報のわかりやすい発信に取り組んだ。

ホームページのアクセス数は、コロナ関連の特集や広報内容の充実等により 18,903 件（前年度比△669 件）と前年度よりはやや減少したものの、3 年連続 18,000 件を超えた。

（主な取組）

- ①医療機関訪問や職員募集に活用するため、診療科、看護部、医療支援センター等の部署紹介のパンフレットを作成。
- ②ホームページは、診療科の特徴や診療内容・実績などの充実を図り、わかりやすく紹介。
- ③院内の外来周辺に 4 台のデジタルサイネージを設置し、来院者へ情報発信を強化。
- ④Facebook は週 2～4 回、Instagram は随時更新（年度末フォロワー数：Facebook 543 人超、Instagram 885 人超）。
- ⑤緩和ケア病棟開設に向け、紹介パンフレットや紹介動画を作成し、YouTube で配信。

・健康増進に向けた情報発信

病院広報誌「ニュースレター」や市広報誌「広報たがわ」において、特定健診やがん検診、病気の予防等に関する情報などを掲載したほか、緩和ケア通信や生活習慣病通信の定期発行を行った。

・市民公開講座（病院まつり合同開催）

感染対策のため、前年度に引き続き実施を見送った。

3

目標値	指標	令和 4 年度	実績値	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)
	ホームページアクセス数（月当たり）	11,000 件		18,903 件	19,572 件	19,438 件	12,766 件	8,402 件
	市民公開講座 院外参加者数（外部）	※ 130 人		中止	中止	中止	82 人	79 人
	病院まつりの開催	開催		—	—	—	—	—

中期計画	大項目	2 三方よしの病院運営 ～患者によし、住民によし、病院によし～	小項目	(7) 職員満足度の向上 1) 人事評価と処遇、2) 職場環境の充実
------	-----	------------------------------------	-----	---------------------------------------

第3期中期事業計画			業務実績					評価
(7) 職員満足度の向上 1) 人事評価と処遇 地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律が施行され、平成 28 年度から全国の自治体病院でも人事評価制度の導入が進んでいますが、特殊性が強い医療職では現場の実情に合わず制度の見直しを要するケースが散見されており、職員のモチベーションアップに繋がる制度設計が求められています。 ・医師については、人事評価制度が上手く機能するよう更なる精度の向上を図り、本格運用へ移行を図るとともに、公正・公平な処遇への反映の実施に取り組みます。 ・医師以外の職員については、制度設計を進め、評価・処遇の実施に取り組みます。			・医師の人事評価 令和元年度の試行実施において、多面評価による評価制度に見直すこととしたものの、令和 2 年度以降は新型コロナウイルスへの対応から、医師との調整や新評価制度の構築が進まず、令和 4 年度においても試行実施が見送られた。 ・医師以外の人事評価 医師の人事評価制度を考慮した制度設計とするため、未検討となった。					2
目	指標	令和 4 年度	実	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)
標	人事評価制度導入（医師）	本格導入（処遇へ反映）	績	中止	中止	中止	試行中	試行中
値	人事評価制度導入（医師以外）	試行導入	値	—	—	—	—	—

2) 職場環境の充実

円滑な病院運営をするうえで職員満足度は欠かせない要素の一つになります。職員が十分に能力発揮できる充実した職場環境が求められています。

- ・仕事への意欲や満足度の向上に向けて、職員の意見・要望等に耳を傾け、病院経営に反映させていきます。
- ・優秀な人材の確保や職員の定着率向上のため待遇の改善を図ります。
- ・職員の満足度や問題意識などの把握のため、新たにアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ業務等の改善に取り組みます。

・職員の意見・要望等の病院経営への反映

部署目標の進捗管理として、年 2 回の部署ヒアリングを実施。所属長と幹部職員が意見交換を行い、要望の聴取や問題点等を把握し、その対応等に努めた。

特に診療科長と幹部職員との意思疎通を図るため、定例会議の設置について検討を行い、来年度早々から実施することとした。

・処遇の改善

*看護職および医療技術職（薬剤師以外）へ処遇改善手当の支給

令和 4 年 9 月までは国の事業を活用し、基本給の 0.9%を処遇改善手当として支給。10 月からは「看護職員処遇改善料」が診療報酬として新設されたため、看護職員は基本給の 3.5%を、医療技術職は基本給の 1.3%を支給。

*感染対応の特殊勤務手当の拡充

引き続き各職種に感染対応に係る手当を設定。令和 4 年度は、新たにリハビリ対応に対して手当を設定。

・職員満足度調査の実施

令和 4 年度も職員の負担を避けるため未実施となった。

なお、業務効率や効果的な改善対策を加味した職員満足度調査として、日本医療機能評価機構の患者満足度・職員やりがい度活用支援を活用し、令和 5 年度から調査を実施することとした。

3

目標値	指標	令和 4 年度	実績値	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)
	職員満足度調査	80.0%		未実施	未実施	未実施	未実施	—
	—	—		—	—	—	—	—

中期計画	大項目	3 ウィズコロナの病院運営 ～持続可能な経営に向けて～	小項目	(2) 新型コロナウイルス感染症への対応 1) 感染症指定医療機関としての医療提供体制の整備・強化 2) クラスタ防止対策の徹底
------	-----	--------------------------------	-----	--

第3期中期事業計画			業務実績					評価
筑豊地域唯一の感染症指定医療機関である市立病院では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を大きく受け、近年の患者減少に加え、受診控えや感染症への対応等から入院患者数などの診療実績が落ち込み、医業の経営悪化が深刻化しています。 令和3年度、令和4年度をウィズコロナ時代と想定し、新型コロナウイルス感染症への対応や復興に向けた対策に取り組み、持続可能な病院経営に向けて一層の推進を図ります。 (1) 現状 (省略) (2) 新型コロナウイルス感染症への対応 <u>1) 感染症指定医療機関としての医療提供体制の整備・強化</u> 感染症患者の治療および必要な病床の確保など、感染症患者への万全な対応に向けた体制整備に取り組みます。 (取組省略) <u>2) クラスタ防止対策の徹底</u> 筑豊地域唯一の感染症指定医療機関として、クラスタ発生リスクを抑える努力や工夫が一層求められます。地域の感染状況やフェーズ等によって来院者、職員、一般診療における対策の徹底を図ります。 (取組省略)			【診療体制等】 - 担当医師：2名（呼吸器内科医・総合診療科医が対応） 5類への移行や次年度の医師体制を見据え、全医師による診療体制を検討し、2月から試行実施。 - 担当看護師 感染管理認定看護師 2名（10月から1名増） 病棟看護師 最大21名体制 (HCUおよび2階東病棟の休床を継続し、看護師を確保) - 感染本部会議（月1回）や感染症対策会議（週1回）を定期開催し、感染拡大状況に応じた感染対策を検討・実施した。 - 地域医療機関との連携 感染状況の拡大・長期化に伴い、筑豊地域の重点医療機関による患者受入の輪番制を8月から開始した。 【クラスタ防止対策の徹底】 - 来院者への感染対策 出入口の制限、外来患者への問診の実施、検温、手指消毒、マスクの着用、面会の制限（一部タブレットによる面会） - 職員への感染対策 健康管理・行動管理に関する「行動方針」を職員へ発令し、感染状況に応じた行動の徹底を図った。					4
目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
		特になし		—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

中期計画	大項目	3 ウィズコロナの病院運営 ～持続可能な経営に向けて～	小項目	(3) 復興に向けた対策 1) 復興目標 2) 復興対策
------	-----	--------------------------------	-----	------------------------------------

第3期中期事業計画			業務実績					評価						
(3) 復興に向けた対策 ウィズコロナ時代における持続可能な病院経営に向けて、令和2年6月に設置した復興プロジェクトの推進を図り、患者確保等の復興対策の一層の強化に取り組みます。 1) 復興目標 <table><tr><th>年度</th><th>目標値</th></tr><tr><td>令和3年度</td><td>1日あたり入院患者数 183人 (病床稼働率 75%以上)</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>1日あたり入院患者数 183人 (病床稼働率 75%以上)</td></tr></table> 2) 復興対策 【収益向上】 ①救急医療への対応 ②診療科の取組 ③紹介・逆紹介の向上 ④予防医療の充実 ⑤受診控えの払拭 ⑥地域包括ケア病棟の有効活用 ⑦その他 【固定費の圧縮】 ①外来非常勤医師の削減 ②働き方改革の推進 ③時間外勤務の管理徹底			年度	目標値	令和3年度	1日あたり入院患者数 183人 (病床稼働率 75%以上)	令和4年度	1日あたり入院患者数 183人 (病床稼働率 75%以上)	・患者確保等のため、復興プロジェクト等で様々な対策の検討や問題の改善に取り組んだが、感染拡大に伴う診療制限等の影響等は大きく、令和4年度の1日あたり入院患者数は150人/日（前年度比△16人）とさらに悪化することとなった。 【復興対策】 ・復興プロジェクトの取組 救急応需件数として、PPE解除に向けたルール設定や救急処置室の確保などに努めたほか、手術件数の改善として、緊急手術や眼科手術の予約枠の確保に向けて運用の見直しなどを行った。 ・経営・財務マネジメント強化事業への参加 総務省の経営・財務マネジメント強化事業に参加し、アドバイザーからの改善提案を受け、検討・実施を開始した。 ・その他の主な取組 収益増加・費用削減 P32・33 参照 紹介・逆紹介の推進 P17 参照					2
年度	目標値													
令和3年度	1日あたり入院患者数 183人 (病床稼働率 75%以上)													
令和4年度	1日あたり入院患者数 183人 (病床稼働率 75%以上)													
目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)						
	1日あたり入院患者数	183人		150人	166人	152人	183人	191人						
	—	—		—	—	—	—	—						

中期計画	大項目	4 再編ネットワーク化	小項目	—
------	-----	-------------	-----	---

第3期中期事業計画			業績実績					評価
(1) 国の動向 国においては、地域医療構想の実現に向けた対策として、令和元年年央までに各医療機関の診療実績データ等から、公立・公的医療機関等の役割が当該医療機関でなければ担えないものに重点化されているかを分析し、代替可能な医療機関に対しては、医療機能の統合や病院の再編統合について、地域医療構想調整会議で協議し合意を得るように要請していくこととしています。 (2) 市立病院の方向性 田川地域の公的医療機関では、高度急性期・急性期医療の二次医療を2つの近接する中規模病院で提供しており、急性期・慢性期医療の二次医療を2つの公立病院、一次医療を2つの診療所で提供しています。 医療機能や医療機関の再編については、地域全体の医療水準の底上げや効率化のほか、将来の医療需要や医師の働き方改革への対応を考えた場合、今後一層求められる選択肢と考えます。 国の今後の動向にもよりますが、経営形態などの課題を踏まえ、まずは再編に向けた前段階の取組として、公的医療機関が各々独立性を保ちながら緊密に連携する「地域医療連携推進法人」制度の活用を研究し、良質な医療を効率的に提供する体制の構築に向けて取り組みます。			・「明日の田川地域医療を考える講演会」の開催 令和4年11月に地域医療連携推進法人や統合・再編の先進事例として評価の高い先生をお招きし、ネットワーク化協議会の構成機関をはじめ、田川医師会員、行政関係者などを対象に講演会を実施。 講師：栗谷 義樹 氏 (地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット代表理事) ・ネットワーク化協議会での検討 令和4年12月に協議会を開催。今後の連携強化に向けて地域医療連携推進法人制度の活用について意見交換。令和5年度から外部アドバイザーを交え、検討を進めていくことが決定された。 ・個別の月例会議 将来の田川を見据え、再編のあり方など全般についての意見交換会として、社会保険田川病院との月例会議を実施した。 ○田川地域医療機関ネットワーク化協議会について (構成団体) 5 公的医療機関および医師会 田川医師会、社会保険田川病院、川崎町立病院、糸田町立緑ヶ丘病院、福智町立方城診療所、田川市立病院					3
目	指標	令和4年度	実	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)
標			績	—	—	—	—	—
値		特になし	値	—	—	—	—	—

中期計画	大項目	5 経営形態の見直し	小項目	—
------	-----	------------	-----	---

第3期中期事業計画			業務実績					評価
市立病院は、平成 22 年度に経営形態を地方公営企業法の一部適用から全部適用に移行し、全部適用のメリットを活かした医療と経営の改革を進めてきました。平成 26 年度に 18 年振りの経常収支の黒字を達成し、以降、経常収支の黒字が継続されるなど、一定の成果を得ているところです。 地方公営企業の経営形態については、近年、地方独立行政法人や指定管理者制度など様々な方向性が示されており、地方独立行政法人と全部適用の是非に関しては、多くの議論がなされています。市立病院では引き続き現行の経営形態を維持していくものの、今後の経営状況によっては経営形態の見直しについても検討を行います。			- 令和 4 年度の経営状況 引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、医業収益の悪化が続いている一方で、新型コロナ関連の補助金支援により、結果として経常収支の黒字決算が見込まれている。 - 今後について 以上のことを踏まえ、令和 4 年度において検討は行わなかった。					評価対象外
目標値	指標	令和 4 年度	実績値	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	(H30 年度)
				—	—	—	—	—
		特になし		—	—	—	—	—

中期計画	大項目	6 点検・評価・公表	小項目	—
------	-----	------------	-----	---

第3期中期事業計画			業務実績						評価
(1) 点検・評価・公表の体制 中期事業計画の進捗確認と達成状況について、医療及び経営に関する学識経験者および市民代表の外部委員等から構成される「経営改善推進委員会」に報告し、点検・評価をいただくとともに、今後の事業推進等に当たっての意見・提言をいただきます。 また、この内容については、速やかに市立病院ホームページに掲載し、住民の皆さまが理解・評価しやすいように努めます。 (2) 点検・評価・公表の時期 原則、毎年7月頃を目安に行います。			・点検・評価 令和4年8月1日に「田川市立病院評価委員会」を開催し、令和3年度の決算や業務実績に対し意見・評価をいただいた。 新型コロナウイルス感染症補助金により長年の累積欠損金が解消し財務状況が改善したが、医業収益はかなり悪化しているため、感染症対応と一般診療（特に救急医療）の両立を図ること、また、アフターコロナに向けた改革が重要との意見をいただいた。 ・公表 評価委員会の開催後速やかにホームページに掲載を行った。						評価 対象外
目標値	指標	令和4年度	実績値	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	(H30年度)	
				—	—	—	—	—	
		特になし		—	—	—	—	—	